

障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2022(令和4)年度
8号(通算408号)
(令和4年10月31日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・全救協・厚生協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル内
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428
E-MAIL:z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

II. その他の関連情報

1. 【「広がれボランティアの輪」連絡会議】「ボランティア全国フォーラム 2022」のご案内 4
《締切：11月11日》
2. 【経営協】社会福祉 HERO'S TOKYO 2022 プレゼンター募集 《締切：11月21日》 5
3. 【全社協・中央福祉学院】「社会福祉法人経営者研修会（経営管理コース）」のご案内 5
8. 日本伴走型支援協会×日本福祉大学「伴走型支援基礎講座（オンライン）」のご案内 8
《締切：令和5年1月31日》

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【厚労省】障害者総合支援法等の改正案を国会に提出 2
2. 【全社協】-ともに生きる豊かな地域社会の実現をめざして- 2
令和4年度「福祉懇談会」が開催される 2
3. 【内閣府】障害者政策委員会（第71回、第72回）が開催される 3
4. 【厚労省】社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第21回）が
開催される 3
5. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第133回）が開催される 3
6. 【厚労省】「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について」を発出 4

II. その他の関連情報 4

2. 【経営協】社会福祉 HERO'S TOKYO 2022 プレゼンター募集 5
《締切：11月21日》 5
3. 【全社協・中央福祉学院】「社会福祉法人経営者研修会（経営管理コース）」の
ご案内 《締切：11月30日》 6
4. 【全社協・出版部】「令和4年度版生活福祉資金の手引」のご案内 6

II. その他の関連情報

1. 【「広がれボランティアの輪」連絡会議】「ボランティア全国フォーラム 2022」のご案内 4
《締切：11月11日》
2. 【経営協】社会福祉 HERO'S TOKYO 2022 プレゼンター募集 《締切：11月21日》 5
3. 【全社協・中央福祉学院】「社会福祉法人経営者研修会（経営管理コース）」のご案内 5
《締切：11月30日》
4. 【全社協・出版部】「令和4年度版生活福祉資金の手引」のご案内 6
5. 【清水基金】10回国内研修のご案内 《締切：11月17日》 6

6. 【大阪府】「大阪府障がい者芸術・文化コンテスト2022」《11月20日》
（同時開催）「『ともいき』第19回共に生きる障がい者展」のご案内 7
7. 【公益財団法人 日本社会福祉弘済会】「社会福祉助成事業」のご案内《締切：12月15日》 7
8. 日本伴走型支援協会×日本福祉大学「伴走型支援基礎講座（オンライン）」のご案内 8
《締切：令和5年1月31日》
- 【書籍紹介】『日本の社会福祉-礎を築いた人びと-』（2019年4月） 9

1. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【厚労省】障害者総合支援法等の改正案を国会に提出

政府は、10月14日に障害者総合支援法等の改正案を閣議決定し、10月26日に第210回国会（臨時会）に提出しました。今国会での成立をめざしています。施行期日は一部を除き令和6年4月1日。

改正の概要および該当の法律は次頁のとおりです。

- ①障害者等の地域生活の支援体制の充実（障害者総合支援法、精神保健福祉法）
- ②障害者の多様な就労ニーズに対する支援及び障害者雇用の質の向上の推進（障害者総合支援法、障害者雇用促進法）
- ③精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制の整備（精神保健福祉法）
- ④難病患者及び小児慢性特定疾病児童等に対する適切な医療の充実及び療養生活支援の強化（難病法、児童福祉法）
- ⑤障害福祉サービス等、指定難病及び小児慢性特定疾病についてのデータベースに関する規定の整備（障害者総合支援法、児童福祉法、難病法）
- ⑥その他（障害者総合支援法、児童福祉法）※都道府県知事が行う事業者指定の際に市町村長が意見を申し出る仕組みの創設、居住地特例対象施設に介護保険施設を追加。

詳細は下記、厚生労働省ホームページをご覧ください。

【厚労省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/topics/bukyoku/soumu/houritu/208_00002.html

2. 【全社協】-ともに生きる豊かな地域社会の実現をめざして- 令和4年度「福祉懇談会」が開催される

全国社会福祉協議会（全社協）は、10月11日に福祉懇談会を対面開催しました。これからの社会福祉のあり様について幅広く意見交換を行い、思いをひとつとすることを目的に、全国の福祉関係者が一堂に会しました。加藤勝信厚生労働大臣、社会福祉推進議員連盟会長・衛藤晟一参議院議員、同会長代理・田村憲久衆議院議員をはじめ、国会議員の方がた、内閣府、厚労省、福祉関係団体等から、150人を超える参加がありました（障害関係の団体からの参加は

別記)。

また、福祉懇談会では参加団体から要望書を提出しました。セルフ協、身障協、全救協が提出した要望書の詳細は、添付資料をご確認ください。

障害関係の団体からの参加者

(セルフ協) 阿由葉会長、小池副会長

(身障協) 日野会長、田原副会長

(全救協) 大西会長、品川副会長、木間副会長

(障連協) 井上副会長

(厚生協) 大西会長(再掲)、品川副会長(再掲)、見澤副会長、川本副会長、横田副会長

3. 【内閣府】障害者政策委員会(第71回、第72回)が開催される

障害者政策委員会(委員長:石川 准 静岡県立大学国際関係学部教授)は、第71回(10月5日)委員会、第72回(10月24日)委員会を開催しました。

本委員会では、第5次障害者基本計画および障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針の改定について協議が進んでいます。

第71回、72回では、これまでの議論や、国連・障害者権利委員会が示した障害者権利条約の日本政府報告に対する総括所見もふまえた修正案が示され、意見が交わされました。

当日の資料は、下記、内閣府ホームページをご確認ください。

【内閣府 HP】 https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_65/index.html

4. 【厚労省】社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会(第21回)が開催される

社会保障審議会 生活困窮者自立支援及び生活保護部会(部会長:菊池馨実 早稲田大学法学大学院教授)は第21回(10月14日)部会を開催しました。

第21回では、「被保護者健康管理支援事業・医療扶助」、「生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携のあり方」、「生活困窮者自立支援制度と関連施策の連携のあり方」等について協議が行われました。

「生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携のあり方」については、自立に向けた支援やつながりが途切れることがないように、一体的な支援・連携強化が必要であることを確認しました。また、制度をまたいで支援が行われる場合に、支援担当者同士で円滑な引き継ぎが実施されるための方策や連携に関する論点が示されました。

当日の資料は、下記、厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚労省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27949.html

5. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会(第133回)が開催される

社会保障審議会 障害者部会(部会長:菊池 馨実 早稲田大学法学大学院教授)は、第133回(10月17日)部会を開催しました。

今回の部会から、令和6年度に向けた、第7期障害福祉計画および第3期障害児福祉計画の基本指針の見直しの議論に入りました。現行の指針の実績を確認するとともに、障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しにかかる報告書の内容をふまえつつ、次期計画において見直す

べき点や追加すべき項目について議論がされました。

見直しにあたって多くの委員が、国連・障害者権利委員会が示した障害者権利条約の日本政府報告に対する総括所見の内容をふまえて行うべきと指摘し、正式な日本語訳の作成を急ぐよう意見が相次ぎました。また、第6期計画の実績の検証や分析を行い、施策に落とし込む必要があるとの意見がありました。

あわせて、これまで本部会で議論されてきた障害者総合支援法等の改正案(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案)について、報告がありました。この法律案では、障害者等の地域生活や就労支援の強化等により、障害者等の希望する生活を実現するため、生活を実現するため、①障害者等の地域生活の支援体制の充実、②障害者の多様な就労ニーズに対する支援及び障害者雇用の質の向上の推進、③精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制の整備、④難病患者及び小児慢性特定疾病児童等に対する適切な医療の充実及び療養生活支援の強化、⑤障害福祉サービス等、指定難病及び小児慢性特定疾病についてのデータベースに関する規定の整備等の措置を講ずることとしています。

当日の資料は下記、厚生労働省ホームページをご確認ください。

《障害者部会》

【厚労省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126730.html

《法律案》

【厚労省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shogaishahukushi/sougoushien/index_00002.html

6. 【厚労省】「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について」を発出

厚生労働省は、10月18日に「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式」の改正を行いました。

今回の改正により、社会福祉連携推進法人制度の施行に伴い、「現況報告書」に社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称の記入欄の追加や、社会福祉充実残額算定シートに社会福祉連携推進法人制度に関連する勘定科目の追加等が行われています。

詳細は下記をご確認ください。

【厚労省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001002528.pdf>

II. その他の関連情報

1. 【「広がれボランティアの輪」連絡会議】

「ボランティア全国フォーラム2022」のご案内《締切：11月11日》

「広がれボランティアの輪」連絡会議では、11月18日～19日に、「ボランティア全国フォーラム2022」を開催します(東京ウィメンズプラザ/全社協会議室：東京都)。

本フォーラムでは、「広がれボランティアの輪」連絡会議創設30年を迎える2024年に向けて、変化するボランティア活動の役割や課題を明らかにするとともに、これからの市民社会を

展望したボランティア活動を考えます。ボランティアを進める推進者・推進団体をはじめ、ボランティアに興味・関心のある皆さま、ぜひご参加ください。

(1) 日時

令和4年11月18日(金)～19日(土)

(2) 会場

11月18日：東京ウィメンズプラザ（東京都渋谷区神宮前5-53-67）

11月19日：全社協会議室（東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル）

(3) 参加費

11月18日・19日の2日間参加：5,000円

※いずれか1日のみ参加：3,000円

(4) 申込締切

令和4年11月11日(金)

(5) 詳細・申込

「広がれボランティアの輪」連絡会議ホームページをご覧ください。

<https://www.hirogare.net/>

【問合せ先】(事務局) 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター内

TEL：03-3581-4656

2. 【経営協】社会福祉 HERO' S TOKYO 2022 プレゼンター募集 《締切：11月21日》

全国社会福祉法人経営者協議会では、大学生等の若者を主なターゲットとし、福祉の仕事の魅力・価値や社会福祉法人の実践等を広く発信する「社会福祉 HERO' S TOKYO」を令和5年2月28日に開催します。今年度は第5回目となり、大手町三井ホール：東京都／オンラインによるハイブリッド開催を予定しています。

現在、登壇者を募集中です。創意工夫を凝らした取り組みや活動の実践、社会福祉の魅力をたくさんの人たちに伝えたいなどの熱い思いがプレゼンされるイベントです。

(1) 応募資格

- ・「社会福祉の魅力をたくさんの人たちに伝えたい!」という熱い思いをもつ、社会福祉法人（社会福祉議会を含む）に所属する20代から30代までの若手職員
- ・プレゼンターに選ばれた後、また本イベントにて、各メディアの取材に対応いただける方
- ・審査会などへの参加が可能な方（第2次審査会12月7日／8日等）

※応募時点での表現力は問いません。また、登壇が決定された方には、プレゼン力向上のためのコンサル期間も設けています。プレゼン原稿の作成や伝え方等をレクチャーしますので、ご安心ください。

(2) 応募方法

「エントリーシート」と「応募者プロフィール写真（上半身を写した写真）」を下記、全国経営協事務局（社会福祉 HERO' S TOKYO 2022 事務局）まで、ご提出ください。

(3) 申込締切

令和4年11月21日(月)

(4) 詳細

下記 URL をご覧ください。

<http://www.shafuku-heros.com/news/shafuku-heros2022-01/>

【問合せ先】 全国経営協事務局 (社会福祉 HERO' S TOKYO 2022 事務局)

E-mail : shafuku-heros@shakyo.or.jp

3. 【全社協・中央福祉学院】「社会福祉法人経営者研修会（経営管理コース）」のご案内《締切：11月30日》

全社協・中央福祉学院は、12月21日から12月23日まで、標記研修会を開催します（ロフォス湘南：神奈川県）。

高齢化により社会保障費が増大する一方、少子化で現役世代が減少し、一人ひとりの負担が増加しています。また、少子化に付随して地域コミュニティの衰退や核家族化がすすみ、生活課題の多様化・複雑化が問題視されています。さらにコロナ禍により社会が変化し、これらの問題が顕在化・深刻化しています。多様化・複雑化した生活課題は既存の制度での対応は難しく、必要な支援が受けられないことが多くあります。

本研修会は、社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人の役割について今一度考えるとともに、地域共生社会の実現のために必要なことを学ぶ、経営者のためのプログラムです。

(1) 日時

令和4年12月21日(水)10:30～12月23日(金)12:00

(2) 受講対象

社会福祉法人の役員および社会福祉法人経営に携わる者

(3) 会場

ロフォス湘南中央福祉学院 ※集合研修にて開催
(神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-44)

(4) 受講料

26,200 円 ※旅費・宿泊費・食事代は別途。

(5) 申込締切

令和4年11月30日(水)

(6) 詳細・申込

下記 URL をご覧ください。

https://www.gakuin.gr.jp/training/course_buisiness/

【問合せ先】 全社協 中央福祉学院

TEL : 046-858-1355 FAX : 046-858-1356

E-mail : z-gakuin@shakyo.or.jp

4. 【全社協・出版部】「令和4年度版生活福祉資金の手引」のご案内

全社協・出版部は、9月28日に「令和4年度版生活福祉資金の手引き」を出版しました。

本書は、生活福祉資金貸付制度の概要、沿革、通知集、Q&A、参考資料のほか、新型コロナウイルス感染症に関わる特例貸付関係通知も掲載しています。参考に、ご一読ください。

【著 者】生活福祉資金貸付制度研究会 編集

【発行日】2022年9月29日

【体裁】A5判・953頁

【定 価】3,465円(税込)

【詳細】下記URLをご覧ください。

<https://www.fukushinohon.gr.jp/book/b10024256.html>

5. 【清水基金】第10回国内研修のご案内《締切：11月17日》

清水基金では、社会福祉法人・NPO法人に所属し障害福祉サービス等に従事している方を対象に、障害福祉に関する研修を実施します。

(1) 日時

令和5年2月18日(土)～19日(日)

(2) 会場

AP市ヶ谷(東京都千代田区五番町1-10 市ヶ谷大郷ビル)

(3) 対象者

- ・社会福祉法人・NPO法人に所属し、障害福祉サービスに従事している方
- ・実務経験3年以上、上限年齢40歳程度の方
- ・所属法人代表者(理事長・会長・代表理事)の推薦を得た方

(4) 申込期限

令和4年11月17日(木)

6. 【大阪府】「大阪府障がい者芸術・文化コンテスト2022」《11月20日》

(同時開催)「『ともいき』第19回共に生きる障がい者展」のご案内

大阪府は、11月20日に「大阪府障がい者芸術・文化コンテスト2022」を対面開催します(大阪府：国際障害者交流センタービッグ・アイ)。18組の出演応募から選考会において高い評価を得た8組が、それぞれの表現活動を競い合います。

表現する喜びに満ちた入魂のパフォーマンス、どうぞお楽しみください。(事前申込不要・入場無料)

あわせて、11月19日・20日に「『ともいき』第19回共に生きる障がい者展」も同会場で開催されます。障害者の自立と社会参加の促進をテーマとするとともに、障害や障害のある人を正しく理解してもらうことを目的に、フォーラム、体験会、パフォーマンス等のプログラムが用意されています。

詳細は下記のホームページをご確認ください。

【大阪府HP】

<https://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/syougai-info/tomoiki19.html>

7. 【公益財団法人 日本社会福祉弘済会】「社会福祉助成事業」のご案内

《締切：12月15日》

日本社会福祉弘済会は、豊かな福祉社会の実現に寄与することを目的に、社会福祉関係者の資質向上に関する研修事業や研究事業に対し、助成を行っています。

(1) 助成対象事業と助成対象経費

【研修事業】

- ・福祉施設職員の方などを対象としたケース
福祉施設職員等が幅広い視野と専門性を持って福祉サービスの支援業務向上に携わるために実習する研修事業
- ・地域住民の方などを対象としたケース
福祉サービスのあり方や専門的知識・技能の習得などをテーマとして開催される集合研修事業（研修会、セミナー、講演会など）
《対象経費》講師謝金・交通費・宿泊費・会場費・報告書作成費

【研究事業】

- ・福祉サービスの向上等を目的とした先駆性ある事業の実践を通して行われる研究事業
- ・社会福祉関係者の専門性の向上、現任訓練の方法や体系、また就労、福利厚生などをテーマとする調査研究事業
《対象経費》研究事業費・調査経費・謝金・原稿料・報告書作成費

(2) 事業実施期間

令和5年度（令和5年4月から翌年3月末）中に実施される事業

(3) 助成金額

1件（1団体）あたりの上限度額50万円（総額2,000万円以内）
※助成対象経費合計の80%以内かつ50万円以内となります。

(4) 申請期間

令和4年11月1日～令和4年12月15日

(5) 申請条件

- ①申請団体は社会福祉事業や福祉施設の運営、福祉活動などを目的とする社会福祉法人、福祉施設、福祉団体など（申請は1団体、1事業）。
- ②法人格のない任意団体、グループは申請書下段に市区町村社会福祉協議会の推薦を得て、申請書をご提出ください。
- ③反社会的勢力及び反社会的勢力と関係すると認められる法人、団体からの申請は受けません。
- ④助成対象となった場合、団体名、代表者氏名、所在地、事業内容、助成金額等を公表します。また、実施事業に参加または事後に訪問することがありますので、ご了承のうえお申し込み下さい。

(6) 申込および詳細

下記ホームページをご確認ください。

【日本社会福祉弘済会 HP】

<https://www.nisshasai.jp/fukusijyoseijigyo/jyoseiyokou-2023.html>

8. 日本伴走型支援協会×日本福祉大学「伴走型支援基礎講座（オンライン）」のご案内《締切：令和5年1月31日》

日本福祉大学では、日本伴走型支援協会と連携・協力のもと、日本の対人援助の現場において培われてきた「伴走型支援」について支援で大切にされる理念や哲学、実際の支援や関連する政策動向などを多角的に学ぶため、わが国としては初めてとなる「伴走型支援基礎講座」をオンラインで開催します。

さらに講座受講後に所定のスクーリングを受講することで、NPO 法人・ホームレス支援全国ネットワークが2012年3月より認定する民間資格、「伴走型支援士」の認定資格を取得できるコースが設けられています。

(1) 申込期間

受付中～令和5年1月31日(火)

(2) 講座回数

全15回(配信期間内に全15回を修了した方には修了証が発行されます)

(3) 受講料

22,000円 ※テキスト代別

(4) オンデマンド配信期間

令和4年10月1日～令和5年2月28日

(5) 詳細・申込

下記 URL をご覧ください。

<https://www.netnfu.ne.jp/kensyu/program/bansoushien/>

【問合せ先】日本福祉大学社会福祉総合研修センター(リカレント教育事業部)

TEL: 052-242-3069

【書籍紹介】『日本の社会福祉-礎を築いた人びと-』(2019年4月)

○蟻塚昌克 著

○B5判・197頁

○定価: 2,200円/税込

○全国社会福祉協議会 発行



本書では、日本の社会福祉の歴史を整理するとともに、今日までの社会福祉の転換点に立ち会った48人に焦点を当て、その人はなぜ社会福祉の道に入ったのか、その時代の法制度にどのような影響を与えたのかを紹介します。

私たちは、先人たちの築き上げた歴史の重層の最上部に立っています。そして、昨今の日本の社会福祉は、人口減少、高齢化のなかで、全世代全対象型の地域包括支援体制に転換しています。著者は本書冒頭「はじめに」に寄せて、「福祉課題については、前例がない、法律がない、資金がないと及び腰になりがちですが、先人の活動を」知ることで、「困難をどのように突破して克服すればよいのか、道筋と構え方が見えて」くると書いています。

「福祉」の語源を辿ると、福=幸せ、祉=幸せという意味をもつ漢字を重ねた用語で、これ以上ない幸せ(本書「序章」より)が示されることがわかります。福祉を推進することは、だれもがそうありたいと思う希望や幸せを追求することになります。

変化する現代社会、制度のなかで、どのように「福祉」を追求するか、考えるヒントとしてご一読ください。

『われわれの行く道は遠い。それを覚悟のうえで歩み出した以上、どんなことがあっても歩みを止めてはならない。ひたすら前進するのみである』—太宰博邦—

はじめに

【序章】 出発点を整理するために

【第1章】 社会福祉の発展の道筋—第二次世界大戦までの社会福祉

- 第1節 救済制度と慈善事業のあゆみ
- 第2節 慈善事業の組織化と中央慈善協会の設立
- 第3節 方面委員制度の誕生と貧困把握の試み
- 第4節 社会事業の成立と救護法の制定
- 第5節 総力戦遂行体制の構築と社会事業法制定

【第2章】 第二次世界大戦後から今日までの社会福祉

- 第1節 戦後日本の社会福祉の出発と占領期社会福祉の構図
- 第2節 戦後社会福祉の第一段階 福祉3法体制の整備
- 第3節 社会福祉事業法制定による社会福祉基礎構造の完成
- 第4節 高度経済成長と福祉6法体制の整備
- 第5節 第三段階社会福祉 「福祉見直し」と新しい社会福祉の模索
- 第6節 第四段階平成福祉改革の展開
- 第7節 これからの社会福祉の展開と社会福祉法人

【第3章】 社会福祉事業の精神—48人の実践より

【全国社会福祉協議会 福祉の本の出版目録】

<https://www.fukushinhon.gr.jp/book/b10001744.html>